R4 ル・ソラリオン西新井 事業計画書

1. 施設理念

- ・「主役はいつも利用者の皆様です」の考えを基本に利用者の人格及び意思を尊重し、今までの生活が継続できるよう支援します。
- ・地域、家庭との結びつきを大切にし、信頼される施設作りを目指します。

2. 施設方針・テーマ

- ・新型コロナウイルス感染症に対処し「持ち込まない・持ち込ませない・利用者を守る」を堅持する。
- ・必要な時に必要なケアを提供し、その人らしい生活が継続できるよう支援します。
- ・職員一人一人が気づきを大切にし、ケアの向上に取り組みます。
- ・地域に愛され、地域に信頼される施設作りを目指します。

3. 実施事業

(1) 介護老人福祉施設	定員 150名 (個室ユニット型)
(2) 短期入所生活介護	定員 30名 (個室ユニット型)
(3) 認知症対応型通所介護	定員 12名/日
(4) 居宅介護支援事業	

4. 重点目標

抱負・目標

- ①利用者が生活に満足し楽しみや喜びを感じ、その人らしく生活できる為に「生きがい」の視点を基に生活環境の充実に取り組む。
- ②「地域において必要とされ、信頼される施設」を目指します。
- ③安心、安全で専門性の高い良質なサービスを提供するため、「知識」「技術」「実践力」を身につけた人間力のある「人」づくりに取り組む。
- ④働きがいのある施設、働く人に優しい施設作りに取り組む。

(1) 人財育成と職場定着

◆専門能力のレベルアップと職員育成

- ・Life の取組など介護データベースへの参入により、エビデンスに基づく介護業務に取り組む。
- ・不適切ケアの未然防止、虐待防止の意識の向上、人権に配慮した接遇などの取り組みを行う。また、プライバシー保護についての取り組みを行う。
- ・研修など法人本部、東京施設と連携し、新規採用職員の研修体制を整備し研修の確実な実施を行う。また、経験と職域に合わせた研修への参加を促進することにより、個々の職員に求めるスキルのレベルアップを図り、職員の定着、利用者サービスの向上に資

する。

- ・リーダーの教育訓練プログラムを通じて中堅職員の育成を計画的に実施する。
- ・将来の介護職育成のため、外国人留学生の受入を行い、生活環境の支援を行いながら資格取得・自施設での就労に向けた取組を行う。

◆「働きがい」のある「働く人に優しい」職場環境への取組

- ・知識、技術、実践力ある職員の育成に取り組む。
- ・東京地区人事担当者とともに、東京地区、足立区の介護人材の動向を確認し優秀な人材の確保を行う。
- ・ICT技術や介護ロボット等の導入により検討を積極的に進め、介護業務の負担軽減に資する。
- ・w i f i など通信インフラの整備

(2) 利用者へのサービス提供（顧客満足・質の向上）

◆個別ケアの充実

「思いやりのある支援を提供する」

- ・利用者一人一人に合わせた食事環境・排泄パターン・入浴状況を把握し適切なケアを提供することで疾病予防を行い利用者が安心して暮らせる快適な生活環境を提供する。
- ・利用者の趣味・嗜好を反映したレクリエーションやクラブ活動を提供するとともに、楽しみや生きがいを感じられる生活が出来るように支援していく。

◆面会方法の検討など

- ・新型コロナウイルス流行状況に対処した様々な面会方法を検討し実施していく。
- ・ご利用者の状況や職員の対応などについてご家族にお知らせする機会を設ける。

(3) リスク対策（感染・安全・災害）

- ・新型コロナウイルス感染症について、法人本部、東京施設と連携し実施する事により、「持ち込まない、持ち込ませない、利用者を守る」の方針により行っていく。
- ・事故ヒヤリハット報告レベル3事故の発生に至る経緯の分析を行い、事故発生を10件/年以内とする。（最終目標はあくまでゼロ件）
- ・施設の経営課題を把握し、ISO9001等を通じて提供するサービスの質の継続的改善を行う。
- ・水害、地震など災害に対し地域防災計画に基づく事業継続計画（BCP）により、研修と実践的訓練を行う。
- ・職員の地域防災の意識を高め、施設機能を活用した地域の災害支援に取り組む。

(4) 施設・設備整備

◆安心・安全で快適な施設内外の環境整備を行う

- ・建物、設備、備品の保守管理を行い、経年に伴う整備と修繕に迅速に対応出来るよう取り組む。法令遵守し、設備の保全に努める。
- ・災害発生時の事業継続に必要な整備を行っていく。

- ・感染症発生時の事業継続に必要な整備を行っていく。

(5) 地域連携・社会貢献

- ・新型コロナ感染症の地域流行状況と感染防止政策の動向を把握し、地域の方々とともに感染防止対策に取り組む。

◆地域との連携を維持する

- ・コロナ禍における地域の福祉ニーズの把握を行い、施設機能を活用した地域活動に取り組む。
- ・住民の地域での孤立化を防ぎ、社会参加促進をはかる取り組みを行う。

◆地域福祉の拠点としての活動の実施と情報発信をする

- ・多世代との交流や保育所、学校、自治会、民生委員、地域包括支援センターと連携した取組について地域状況に応じて検討しできるところから実施をする。
- ・地域福祉関係機関との連携による介護、福祉に関する情報発信

(6) 経営管理

◆実施する事業の経営安定

- ・各事業の利用者数目標及び予算の達成の為に、毎月の数値を分析し対策を検討して取り組む。

特養 95.3% (143名/日)、ショート 43.3% (13.0名/日)

デイ 58.3% (7名/日)、居宅 100% (70名/月)

◆東京地区施設の連携強化

- ・施設連携会議、ISO各部会等を通じて課題を把握し対応策を実践する。

5. 新規事業

- ・ショートステイ 30床の内、10床の特養への転換を行う。
- ・職員の健康保持のため医療機関との連携を強化する。(検診、メンタルヘルス等)